

リサイクルポートについて

平成16年7月29日

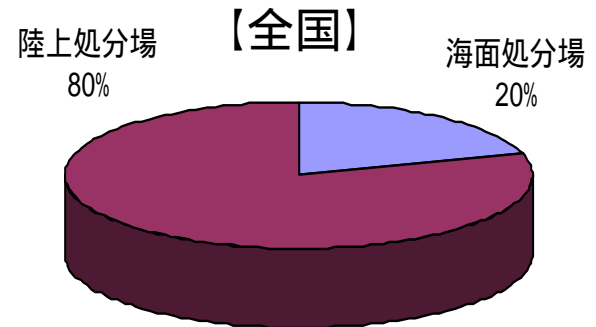
国土交通省 港湾局 環境整備計画室
廃棄物対策企画官 池田 薫

廃棄物処理における海面処分場の役割

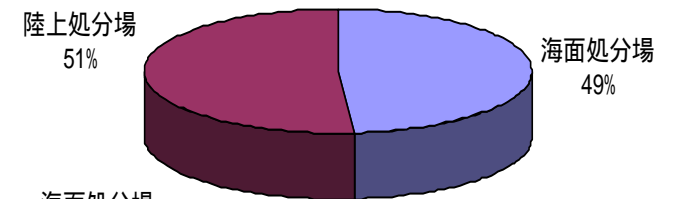


東京港の新海面処分場

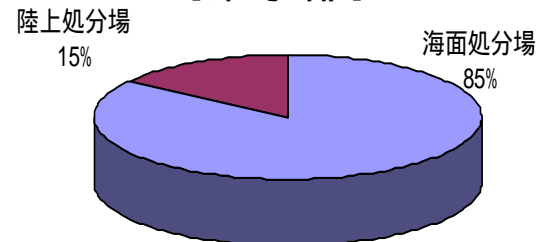
一般廃棄物の海面処分場への依存度 (H13)



【東京湾】



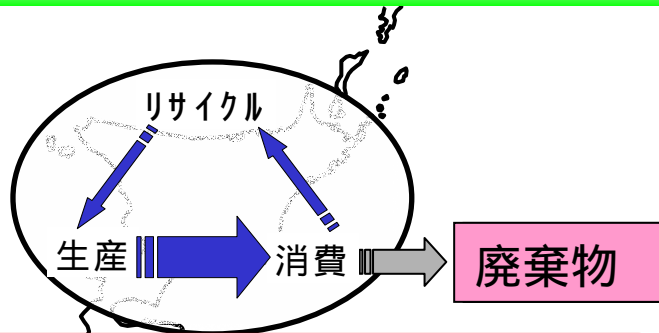
【東京都】



【最終処分場の残余年数は短く、ひっ迫した状況にある】 産業廃棄物処分場の残余年数(平成13年度)

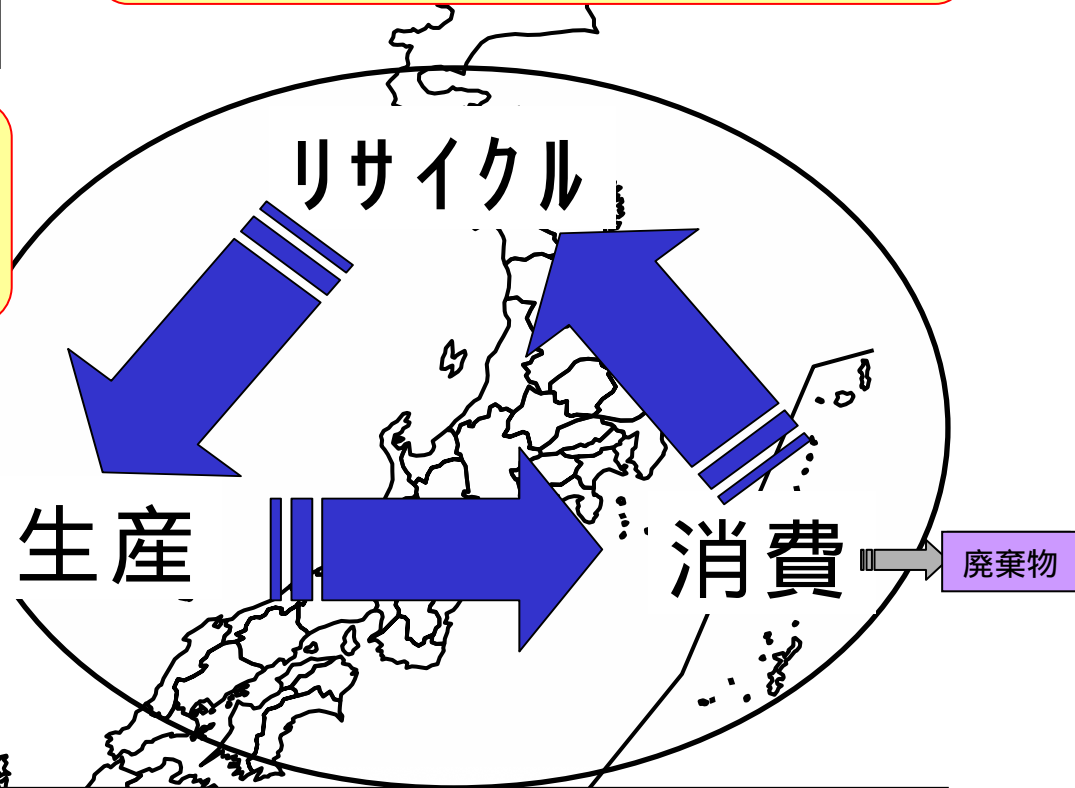
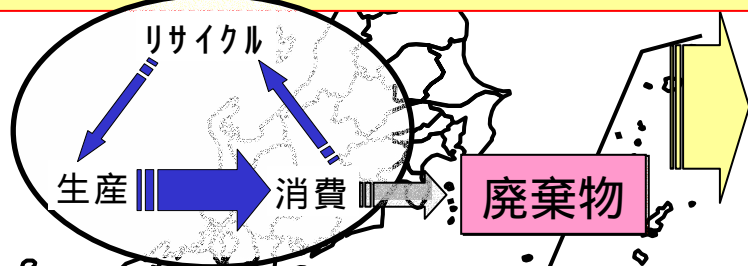
| 区分 | 残余年数(年) |
|------|---------|
| 全国平均 | 4.3 |
| 首都圏 | 1.1 |
| 近畿圏 | 2.2 |

広域的な流動による循環型社会の構築



広域的な流動による
オールジャパンでのリサイクル

地域内に限定した流動では
地域内で廃棄物が発生
(発生～リサイクルの収支バランスが取れない)



廃棄物最終処分の極小化 廃棄物 > 廃棄物

地域内で処理しようとするれば廃棄物であっても、
広域的に流動させることにより、その廃棄物は資源となり得る。

静脈物流ネットワークの形成

海上輸送の優位性

海上輸送は、CO₂の排出量が少なく環境に優しい

海上輸送は、エネルギー消費量が小さく低コスト輸送が可能

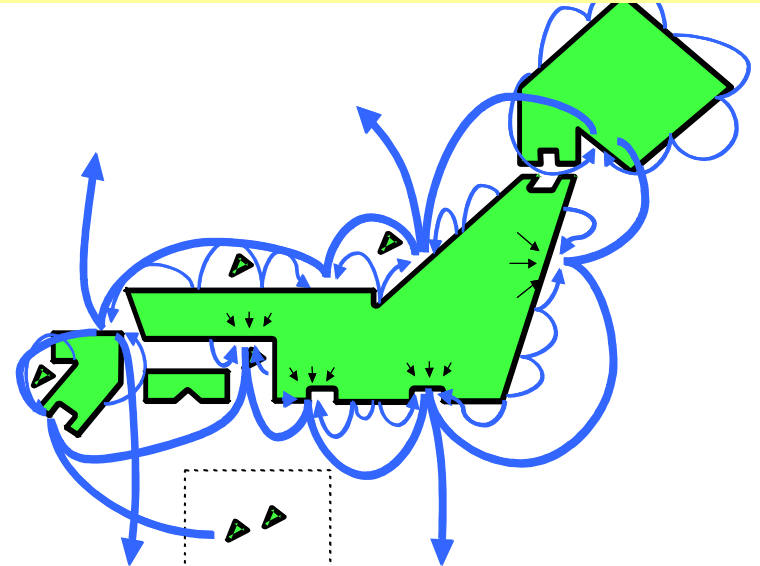
港湾のリサイクル拠点としてのポテンシャル

岸壁、ストックヤード等既存の物流基盤のストックリサイクル施設の立地に必要な用地のストック

製鉄所・セメント工場等リサイクル産業として期待されている産業基盤・技術の集積

リサイクル処理によって生じる残さを処分できる廃棄物海面処分場

リサイクルポートの拠点化と海上静脈物流のネットワークの形成



リサイクルポートの拠点化と海上静脈物流のネットワークの形成の効果

全国的な物質循環の促進による循環利用率の拡大

海上輸送の利用による環境負荷の軽減

リサイクル処理コストの低減

臨海部産業の再生・活性化

(リサイクルコンビナートの形成)

総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の意義

循環資源は、発生地とリサイクル施設が偏在しており地域毎には需給が不均衡であり、リサイクルを阻害している

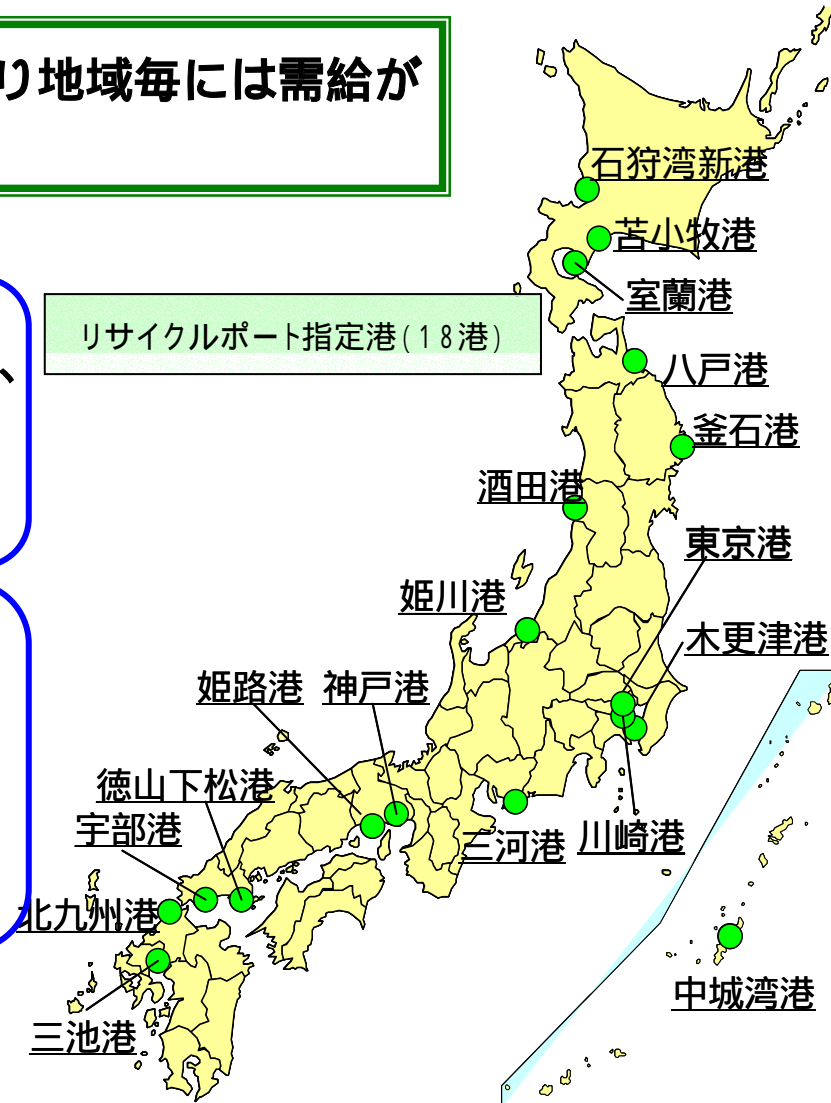
広域的な輸送により低廉で大量輸送に適した海上輸送の活用の可能性が大

臨海部は人口密集地から比較的離れており、また空間的な余裕があるため、リサイクル関連産業の新規立地が可能

臨海部には、セメント、製鉄等リサイクル関連の既存産業が立地

リサイクル処理後の残渣を港湾内の海面処分場で処分可能

リサイクルポートを核とした広域的な静脈物流システムの構築



リサイクルポート位置図

港湾管理者からの申請に基づいて、広域的な静脈物流の拠点となる港湾を国がリサイクルポートとして指定。

リサイクルポートを、広域的な静脈物流拠点として育成するため、以下の施策に取り組む。

- ・循環資源の取扱に関する運用等の改善
 - ・官民連携の促進
 - ・岸壁、積替・保管施設等の港湾施設の確保
- 等

リサイクルポート指定港・・・ ●

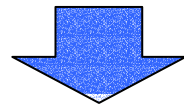
エコタウン併承認港湾・・・ ●



リサイクルポート間海上静脈物流事例（酒田港～姫川港）

酒田港

- ・ 建設廃材
- ・ 火力発電所
- 木くず
- 石炭灰



姫川港

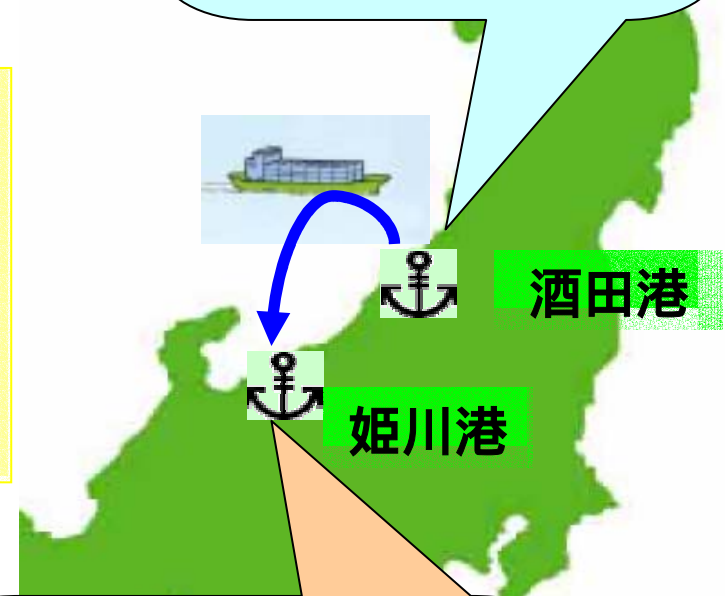
- ・ バイオマス発電所
- ・ セメント工場
- 木くず
- 石炭灰
- 発電燃料
- 焼成用燃料
- セメント原料

返り荷（姫川での採掘鉱物・製造品）

- ・ 石灰石(火力発電所 脱硫触媒用)
- ・ 製品セメント

山形県内で発生する

- ・ 木くず
- ・ 石炭灰



セメント焼成原燃料、
バイオマス発電燃料
として有効利用

リサイクルポート間海上静脈物流事例（苫小牧港～姫路港）

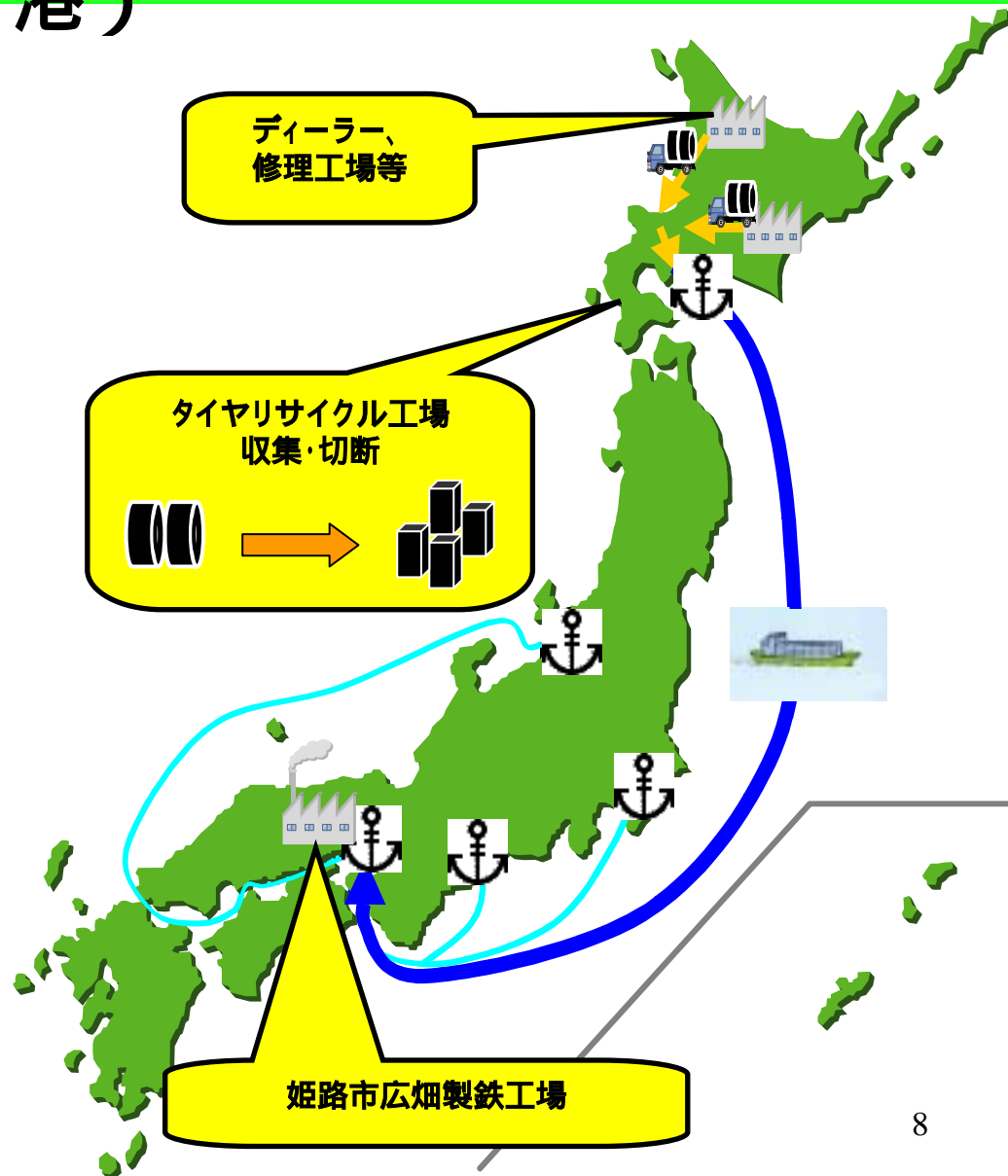
北海道で不要とされている廃タイヤ

苫小牧港から海上輸送で姫路港へ

姫路港の製鉄工場で鉄鋼製品の原料や燃料となる

北海道内で処理しようとするればゴミであっても、広域的に流動させ姫路港に運ぶことにより、そのゴミは資源となり得る。

川崎港、新潟港、名古屋港等からも姫路港へ海上輸送している



リサイクルポート推進協議会（平成15年4月14日設立）

1 活動

港湾を核とした静脈物流システムの事業化に向けた活動に参加する各界の関係者のネットワークづくりを進めるとともに、幅広い各専門分野での英知の結集と相互協力のもとに、情報発信や情報交換、諸課題・政策の提言等を行い、事業化を目指した総合的な取り組みを推進していくこととしている。

2 会員（平成16年6月現在で会員数は278）

- ・本協議会の趣旨に賛同する民間企業及び民間団体
建設関係(18)、コンサルタント関係(12)、産業関係(118)、物流関係(99)
- ・リサイクルポートの港湾管理者及び地元市町村（31）

3 役員

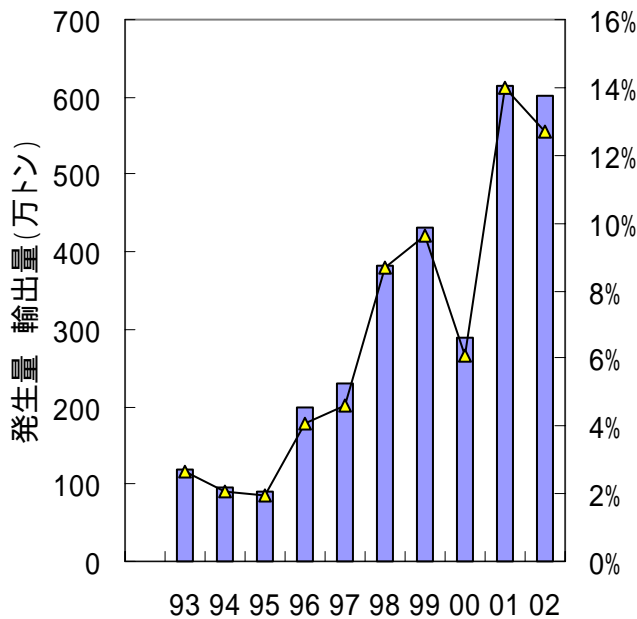
| | | |
|-----|-------|--|
| 会長 | 末吉 興一 | 北九州市長 |
| 副会長 | 新宮 正志 | 室蘭市長 |
| 副会長 | 平尾 隆 | 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 |
| 副会長 | 北村 一成 | 太平洋セメント(株)取締役常務執行役員 資源カンパニープレジデント兼環境事業カンパニープレジデント |
| 顧問 | 永田 勝也 | 早稲田大学理工学部機械工学科教授 |
| 顧問 | 庄司 幹雄 | (社)日本経済団体連合会廃棄物・リサイクル部会長 |
| 顧問 | 坂井 順行 | NPO法人 リサイクルソリューション理事長 |
| 監事 | 小柴 善博 | 神戸市みなと総局長 |
| 監事 | 安永 豊 | 日本郵船(株)経営委員長 |

循環資源の輸出量の増大

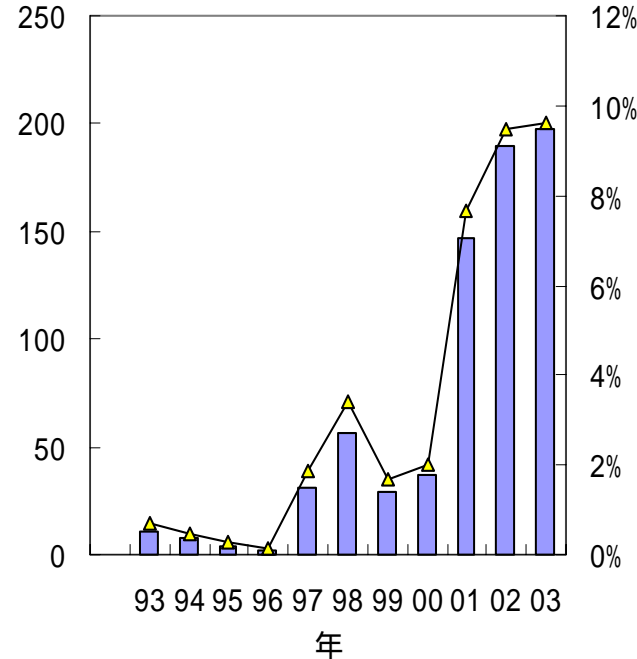
近年経済成長著しいアジア諸国に対して循環資源の輸出量が増大している

➡ 増加する循環資源輸出に対する対応が必要

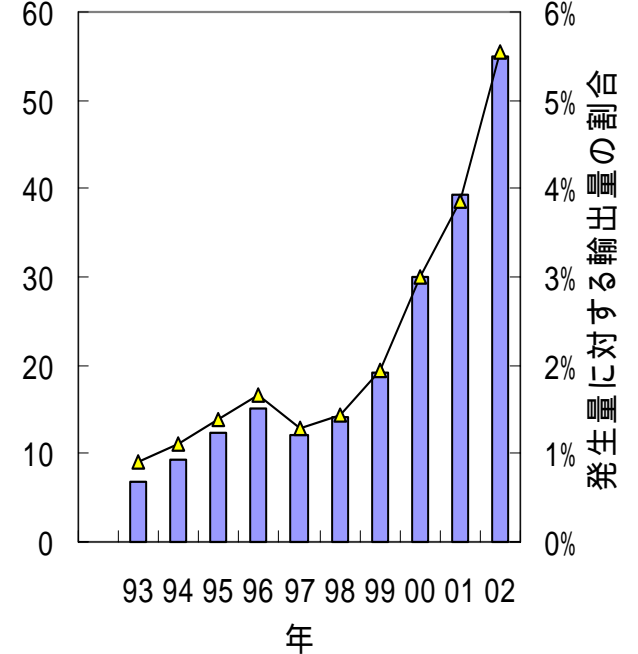
鉄スクラップ



古紙



廃プラスチック

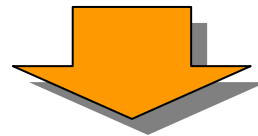


鉄くず等の循環資源は競争下にある国際商品

➡ 競争力の確保が必要

国際静脈物流システム構築における課題

1. 循環資源を適正に処理するためには、上流から下流まで多様な主体が連携する一貫したシステムの構築が必要。
2. バーゼル条約で規定される有害廃棄物の越境移動等が国際問題化しており、受入国の信頼性確保が必要。
3. 鉄くず、古紙、廃プラなどは、価格競争下におかれる国際商品のため、国際競争力の確保が必要。



国際静脈物流ターミナルの**拠点化**による受入れ国への信頼性確保、物流コストの低減、国際競争力強化。

国際静脈物流システム構築に向けた提言

1. 成功例を増加させるための試行的な実験の実施
2. 情報化を推進するとともに上流から下流まで徹底した情報開示



信頼性の拡大



循環資源取扱量の増加